

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月5日

**【四半期会計期間】** 第109期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東邦銀行

**【英訳名】** The Toho Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 北村清士

**【本店の所在の場所】** 福島県福島市大町3番25号

**【電話番号】** 福島(024)523-3131(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総合企画部長 阪路雅之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋一丁目6番1号  
株式会社東邦銀行東京事務所

**【電話番号】** 東京(03)3535-5835(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 青木智

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東邦銀行東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	百万円	15,746	14,792	61,516
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	3,078	1,108	9,997
四半期純利益	百万円	1,801	798	
当期純利益	百万円			4,552
四半期包括利益	百万円	2,673	2,492	
包括利益	百万円			494
純資産額	百万円	142,804	140,854	138,970
総資産額	百万円	3,265,188	3,669,428	3,261,533
1株当たり四半期純利益金額	円	7.06	3.16	
1株当たり当期純利益金額	円			18.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.36	3.83	4.25
信託財産額	百万円	28	20	21

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。  
 4 自己資本比率は、第1四半期連結累計期間(連結会計年度)に係る純資産額から少数株主持分を控除した金額を、当該第1四半期連結累計期間(連結会計年度)に係る総資産額で除して算出しております。  
 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。  
 6 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の影響により輸出が大幅に減少するなど、景気下押し圧力が続いているものの、サプライチェーンの復旧や、家計や企業のマインドが改善しつつあることにより、企業の生産活動や国内民間需要に一部持ち直しの動きが見られます。

一方、当行の主たる営業基盤である福島県内におきましては、生産活動において復旧に向けた動きが見られるものの、震災に加えて原子力発電所事故の影響を受け、個人消費や雇用・労働環境は厳しい状態が続いております。

金融面においては、日経平均株価が震災直後に一旦大幅に下落いたしました。その後回復し、平成23年6月末には9千8百円台となりました。金融市場においては金利が低い水準で推移するなか、震災後には企業の運転資金需要が増加しております。

このような環境のもと、当行は目指すべき銀行像として「大きく・強く・たくましく」を長期目標に掲げるとともに、中期経営計画「地域いちばん銀行計画2009」に取り組んでおります。また、新たなコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」を制定し、この度の震災および原子力発電所事故からの復興に向けた当行の支援体制を明確にいたしました。

中期経営計画の最終年度となる平成23年度の第1四半期連結累計期間においては、引き続き震災からの復旧・復興にグループを挙げて全力で取り組んでまいりました。県外に避難されたお客さまの預金払い戻しを可能とするため、福島県外に本店を置く銀行での「代理現金払戻し」の枠組みを構築いたしました。また、「東邦・災害対応資金」や「東邦・復興支援私募債」を創設し、地域復興に向けた円滑な資金供給に努めてまいりました。さらには、震災復興支援通販事業「さすけねえ ふくしま！」を企画し、地元製品の販売支援に取り組んでいるほか、＜東邦＞地域復興セミナーを開催するなど、地域経済の活性化に向けた取り組みを積極的に行っております。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、市場金利の低迷に伴う資金運用収益の減少等や有価証券関係損益の減少等により、経常利益は前第1四半期連結累計期間比19億70百万円減益の11億8百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の減益を主たる要因として、前第1四半期連結累計期間比10億3百万円減益の7億98百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

預金につきましては、個人預金を中心に当第1四半期連結累計期間中3,548億円増加し3兆3,224億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に4,042億円増加し3兆4,789億円となりました。

貸出金につきましては、地元企業を中心とした事業性貸出の需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向けの貸出の増強にも努めました結果、当第1四半期連結累計期間中756億円増加し2兆2,134億円となりました。

有価証券につきましては、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な運用に努めました結果、国債を中心に当第1四半期連結累計期間中923億円増加し1兆464億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項なし

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

また、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支については、国内業務部門で101億50百万円、国際業務部門で2億16百万円、全体で103億67百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で12億31百万円、国際業務部門で6百万円、全体で12億38百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,494	200	10,694
	当第1四半期連結累計期間	10,150	216	10,367
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,521	245	41 11,726
	当第1四半期連結累計期間	10,868	249	27 11,091
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,026	45	41 1,031
	当第1四半期連結累計期間	718	32	27 723
信託報酬	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,321	6	1,327
	当第1四半期連結累計期間	1,231	6	1,238
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,558	12	2,570
	当第1四半期連結累計期間	2,430	12	2,442
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,236	5	1,242
	当第1四半期連結累計期間	1,198	6	1,204
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	949	32	916
	当第1四半期連結累計期間	449	53	502
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	968		968
	当第1四半期連結累計期間	461	53	514
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	18	32	51
	当第1四半期連結累計期間	11	0	11

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間3百万円、当第1四半期連結累計期間6百万円）を控除しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が24億30百万円、国際業務部門が12百万円となり、合計で24億42百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が11億98百万円、国際業務部門が6百万円となり、合計で12億4百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,558	12	2,570
	当第1四半期連結累計期間	2,430	12	2,442
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	465		465
	当第1四半期連結累計期間	443		443
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	906	12	918
	当第1四半期連結累計期間	853	12	865
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	53		53
	当第1四半期連結累計期間	96		96
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	92		92
	当第1四半期連結累計期間	86		86
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	6		6
	当第1四半期連結累計期間	3		3
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	17	0	18
	当第1四半期連結累計期間	23	0	23
うち投資信託の窓口販売業務	前第1四半期連結累計期間	193		193
	当第1四半期連結累計期間	197		197
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,236	5	1,242
	当第1四半期連結累計期間	1,198	6	1,204
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	140	5	146
	当第1四半期連結累計期間	131	6	138

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,862,724	6,332	2,869,057
	当第1四半期連結会計期間	3,314,938	7,468	3,322,406
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,637,332		1,637,332
	当第1四半期連結会計期間	2,047,999		2,047,999
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,195,771		1,195,771
	当第1四半期連結会計期間	1,243,858		1,243,858
うちその他	前第1四半期連結会計期間	29,620	6,332	35,953
	当第1四半期連結会計期間	23,079	7,468	30,548
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	207,254		207,254
	当第1四半期連結会計期間	156,524		156,524
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,069,979	6,332	3,076,312
	当第1四半期連結会計期間	3,471,462	7,468	3,478,931

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

業種別貸出状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,050,722	100.00	2,213,492	100.00
製造業	270,386	13.18	285,464	12.90
農業, 林業	4,952	0.24	4,952	0.22
漁業	3,297	0.16	3,051	0.14
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,011	0.15	3,174	0.14
建設業	70,038	3.42	76,112	3.44
電気・ガス・熱供給・水道業	30,491	1.49	32,012	1.45
情報通信業	13,640	0.67	14,070	0.64
運輸業, 郵便業	47,797	2.33	56,560	2.55
卸売業, 小売業	199,596	9.73	203,412	9.19
金融業, 保険業	102,834	5.01	144,524	6.53
不動産業, 物品賃貸業	217,032	10.58	228,716	10.33
地方公共団体	328,504	16.02	341,586	15.43
個人	513,681	25.05	518,027	23.40
その他	245,454	11.97	301,825	13.64
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,050,722		2,213,492	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	21	100.00	20	100.00
合計	21	100.00	20	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	21	100.00	20	100.00
合計	21	100.00	20	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円 当第1四半期連結会計期間 百万円  
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計会計期間の取扱残高はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,500,000	255,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	255,500,000	255,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		255,500		23,519,235		13,653,461

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,213,000	253,213	
単元未満株式	普通株式 1,923,000		
発行済株式総数	255,500,000		
総株主の議決権		253,213	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式242株が含まれております。  
2 従業員持株会信託口が所有する当行株式2,254,000株（議決権の数の2,254個）は、「完全議決権株式（その他）」欄に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	364,000	2,254,000	2,618,000	1.02
計		364,000	2,254,000	2,618,000	1.02

- (注) 1 株式名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。  
2 他人名義で所有している理由等  
従業員持株会信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（東京都中央区晴海一丁目8番11号）が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	81,748	55,670
コールローン及び買入手形	20,596	275,432
買入金銭債権	3,852	4,482
商品有価証券	605	488
金銭の信託	19,270	29,369
有価証券	954,153	1,046,476
貸出金	2,137,806	2,213,492
外国為替	2,088	2,410
その他資産	9,965	12,769
有形固定資産	35,620	35,354
無形固定資産	2,192	2,475
繰延税金資産	14,327	12,564
支払承諾見返	4,637	4,900
貸倒引当金	25,331	26,459
資産の部合計	3,261,533	3,669,428
<b>負債の部</b>		
預金	2,967,588	3,322,406
譲渡性預金	107,055	156,524
借入金	17,981	19,481
外国為替	99	107
その他負債	9,510	9,759
役員賞与引当金	28	-
退職給付引当金	9,906	10,029
役員退職慰労引当金	667	321
睡眠預金払戻損失引当金	155	155
偶発損失引当金	311	313
ポイント引当金	63	70
災害損失引当金	235	183
再評価に係る繰延税金負債	4,321	4,321
支払承諾	4,637	4,900
負債の部合計	3,122,562	3,528,574
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	100,680	100,663
自己株式	1,020	819
株主資本合計	136,832	137,016
その他有価証券評価差額金	1,715	3,410
土地再評価差額金	212	220
その他の包括利益累計額合計	1,928	3,630
少数株主持分	209	207
純資産の部合計	138,970	140,854
負債及び純資産の部合計	3,261,533	3,669,428

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	15,746	14,792
資金運用収益	11,726	11,091
(うち貸出金利息)	8,974	8,442
(うち有価証券利息配当金)	2,694	2,580
役務取引等収益	2,570	2,442
その他業務収益	968	514
その他経常収益	<sup>1</sup> 482	<sup>1</sup> 744
経常費用	12,668	13,684
資金調達費用	1,034	729
(うち預金利息)	902	622
役務取引等費用	1,242	1,204
その他業務費用	51	11
営業経費	9,102	8,936
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,238	<sup>2</sup> 2,802
経常利益	3,078	1,108
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	95	6
固定資産処分損	5	6
その他の特別損失	<sup>3</sup> 89	-
税金等調整前四半期純利益	2,983	1,101
法人税、住民税及び事業税	974	96
法人税等調整額	205	206
法人税等合計	1,179	302
少数株主損益調整前四半期純利益	1,803	798
少数株主利益	2	0
四半期純利益	1,801	798

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,803	798
その他の包括利益	870	1,694
その他有価証券評価差額金	871	1,693
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
四半期包括利益	2,673	2,492
親会社株主に係る四半期包括利益	2,671	2,492
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 6,170百万円 延滞債権額 48,642百万円 3ヵ月以上延滞債権額 305百万円 貸出条件緩和債権額 709百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 6,595百万円 延滞債権額 49,025百万円 3ヵ月以上延滞債権額 132百万円 貸出条件緩和債権額 2,821百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 その他経常収益には、株式等売却益57百万円を含んでおります。 2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額874百万円を含んでおります。 3 その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額であります。	1 その他経常収益には、償却債権取立益 293百万円を含んでおります。 2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,127百万円、株式等売却損441百万円、株式等償却1,028百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 536百万円	減価償却費 494百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	893	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	819	3.25	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金9百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	34,216	31,399	2,816
債券	808,323	814,911	6,587
国債	527,138	530,539	3,401
地方債	91,995	92,509	513
社債	189,189	191,862	2,673
その他	79,342	78,298	1,043
合計	921,882	924,610	2,727

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、614百万円(うち、株式614百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について(中間)連結会計(期間)年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。なお、市場価格を時価として算定した場合に比べ「有価証券」残高は4,479百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,686百万円それぞれ多く計上されており、「繰延税金資産」は1,792百万円少なく計上されております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

## 当第1四半期連結会計期間

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次の通りであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1. その他有価証券（平成23年6月30日現在）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	32,671	30,231	2,439
債券	896,053	905,413	9,359
国債	586,538	591,779	5,240
地方債	105,324	106,440	1,116
社債	204,190	207,193	3,002
その他	82,333	81,390	943
合計	1,011,058	1,017,036	5,977

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、994百万円（うち、株式994百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第1四半期連結累計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

#### (追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当第1四半期連結会計期間末においては経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。なお、市場価格を時価として算定した場合に比べ「有価証券」残高は2,542百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,525百万円それぞれ多く計上されており、「繰延税金資産」は1,017百万円少なく計上されております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

#### (金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

#### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	7.06	3.16
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,801	798
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,801	798
普通株式の期中平均株式数	千株	255,062	252,241

- (注) 1 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社東邦銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。